

事業完了（廃止等）報告書

調査研究期間等

調査研究期間	令和元年5月22日 ～ 令和2年3月13日
調査研究事項	<p>《委託研究Ⅰ》</p> <p>ア 都道府県、市町村それぞれに求められる役割に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当事者の支援者を対象にしたニーズ調査 <p>ウ 協議及び連絡調整を行う事項に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度のニーズ調査結果に即した設置方法の検討 ・県内全域の対象者への支援方法
調査研究のねらい	<p>平成29年度より「夜間中学検討会議」を立ち上げ、各市町村や任意団体等における外国籍の者への日本語指導、不登校生徒等への支援について検討を行った。</p> <p>平成29年度は、日本語指導を必要とする人を中心にニーズ調査を行い、138名からの回答を得たが、各教科等を学ぶ意思を確認できなかった。</p> <p>平成30年度は、引きこもりの人と不登校の子どもを中心にニーズ調査を行い、18名から回答を得たが、毎日通学できると回答した人は11名であり、設置希望する地区も6地区に分散していた。</p> <p>そこで、国の「夜間中学設置に係るニーズ調査ガイドライン」に沿って支援者を対象に調査を行い、学び直しの必要性を感じている人で特定できる数をニーズと捉える。</p> <p>その調査結果を基に、過去の調査結果でニーズが多いと予想される3市教育委員会関係者と県関係者で組織した「夜間中学検討会議」において、適切な設置方法と県内の全ての対象者を支援する方法を検討・整理して次の段階へすすむ。</p>
調査研究の成果	<p>【5月】</p> <p>○平成31年度夜間中学検討会議の立ち上げ</p> <p>〈会議メンバー構成：13名〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中津市、別府市、大分市教育委員会関係者（3名） ・不登校支援、外国人支援関係者（2名） ・民生児童委員協議会会長（1名） ・県関係者（7名） <p>【5月～6月】</p> <p>○ニーズ調査</p> <p>(1) 調査の目的</p>

本県における夜間中学のニーズ、各地域における学びの支援の状況等について調査を行い、夜間中学等の需要の現状及び必要性を検討するための資料とする。

(2) 調査期間

平成31年5月から令和2年3月まで(6月中間集約)

(3) 調査方法(件数は回答数)

- ①各関係機関・支援者文書依頼・・・386件(支援者)
- ②チラシ配布(2万枚)・・・3件(当事者)
- ③Web回答による調査・・・1件(当事者)
- ④ホームページによる調査(英語、中国語、韓国語)・・・0件(当事者)

【成果】ニーズ調査結果の集約・分析

- ・夜間中学を知らせたい人(所属が分かる人数)・・・64名
(12市町に分散:1市町に1名~22名)
(本人のニーズは不明、学ぶ段階ではない)
- ・夜間中学に入学意思のある当事者・・・2名(2市)

【8月6日(火)】

○夜間中学検討会議に係る第1回委員会

①課題整理

- ・ニーズ調査結果に応じた教育機会の確保

②課題解決

- ・ニーズのある全ての当事者に、教育機会を確保するための方策を立案

【論点1】どこに設置するか。

【論点2】新設、分校、夜間学級のいずれが適切か。

【論点3】通学手段をどう確保するか。

③意見集約(8月23日)

*台風の影響により中止し、郵送紙面での意見集約に変更

- ・学び直し、日本語、不登校等個々の課題の整理が必要
- ・県民への情報不足(財政費用面の負担を含む)
- ・広報を強化し、該当者の人数増加が必要
- ・社会教育や民間での設置も視野に入れるべき。

【10月15日(火)】

○夜間中学検討会議に係る第2回委員会

①協議説明

- ・第1回委員会の意見聴取結果
- ・京都市立洛友中学校の紹介、財政負担等の説明
- ・設置有無に伴うメリット・デメリットの説明

②協議(デメリットの解消案)

- ・グループ協議

【成果】

- ニーズが不明確なので、ニーズを掘り起こす。

- 通学困難者への支援や、自宅での学習機会の確保。
- 個々の課題に応じた教員の確保。

【12月14日（土）】

○現地調査 徳島の学び直しを考える夜間中学シンポジウム

【成果】

- 全市町村教育委員会、県教育委員会、県中学校長会で構成する中学校夜間学級協議会で検討し、県立夜間中学設置作業部会を設置することで、設置を実現していた。

【12月26日（木）】

○県教育長報告（研究内容のまとめ：成果）

- 1 ニーズ調査結果（H29～R1）
 - ・当事者への調査（毎日通学できるのは7市に27名）
 - ・支援者への調査（12市町に1名～22名が計64名）
- 2 夜間中学設置後の対応予想
 - ・毎日の通学は困難で、年齢層が広い（13歳～72歳）
 - ①義務教育未修了者（通学可17名、知らせたい15名）
 - ②不登校既卒者（通学可2名、知らせたい14名）
 - ③外国籍者（通学可1名、知らせたい6名）
 - ④不登校学齢者（通学可7名、知らせたい29名）
 - ・必要な学習内容が限られ、多岐に及ぶ
（教科指導、日本語、障がい支援、コミュニケーション支援、進学支援 等）
- 3 夜間中学検討会議の協議内容
 - ニーズが不明確なので、各種機関と連携して、ニーズを掘り起こす。
 - 通学困難者への支援や、自宅での学習機会の確保
 - 個々の課題に応じた教員の確保
- 4 令和2年度夜間中学検討会議の方向
 - ①関係機関と連携した調査（福祉事務所等）
 - ②夜間中学検討会議の継続（年1回）
 - ③既存事業で支援できる体制、人材の整理